

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	(3) 日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題		
事業の名称	「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	イイジマ トシロウ 飯島 俊郎
	所属部署		役職名 副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	ヌキイ マリ	
	氏名	貫井 万里	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	同副所長	事業全般の総合調整

研究担当（主査）	長澤 榮治	東京大学東洋文化研究所教授	プロジェクト主査
研究担当（委員・研究協力者）	今井 宏平	日本学術振興会特別研究員PD、明治大学	トルコ情勢分析
研究担当（委員）	江崎 智絵	防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授	イスラエル・パレスチナ情勢分析
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学大学院文学研究科准教授	欧米諸国の中東への関与
研究担当（委員）	小林 良和	日本エネルギー経済研究所 石油ガスユニット 石油グループマネージャー	エネルギー問題
研究担当（委員）	保坂 修司	日本エネルギー経済研究所 研究理事	GCC 諸国情勢分析
研究担当（委員）	森山 央朗	同志社大学神学部准教授	シリア情勢分析
研究担当（委員）	横田 貴之	日本大学国際関係学部准教授	エジプト情勢分析
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所 中東研究センター主任研究員	イラク情勢分析
研究担当（委員兼幹事）	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	イラン情勢分析、2030年の中東（シナリオ・プランニング）の策定
事務・渉外担当	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	研究会準備、事務、渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

中東地域の安定は、地域を超えたグローバルな課題であり、日本外交にとって死活的に重要な問題である。第一に、世界最大の原油産出地域である中東地域は、エネルギー供給を通じて世界経済の生命線を握る存在である。シェールガスや再生可能エネルギーの開発、中東地域以外での石油資源開発などによって、中東産原油が世界のエネルギー供給に占める割合は漸減傾向にあるとはいえ、中東地域の石油は世界の主要なエネルギー源であり続けるとみられる。特に日本は、石油供給の約8割を中東地域に依存しており、中東情勢が、今後も日本を含めた世界の経済と社会に多大な影響を及ぼす可能性を否定できない。

第二に、中東地域は、多くの紛争や安全保障上の問題を抱える地域であり、その帰趨はグローバルな影響を持つ。中東和平プロセスの停滞や、2002年に表面化したイランの核兵器開発疑惑は、中東地域の安定を脅かし、世界のエネルギー供給へのリスク要因となっているだけでなく、世界的な核不拡散の取り組みに対する重大な脅威となっている。2013年6月に穏健派のロウハーニー師が、イラン大統領に選出されたことにより、イラン核交渉が再開し、11月には暫定合意が結ばれたものの、最終合意締結に向けて今後もその動向を注視していく必要がある。

1970年代以降の中東では、1979年のイラン革命をはじめとして、イスラームの大義に基づいた国際秩序と政治・社会の変革を訴える思想・運動が大きな力を持つようになった。ただし、イスラーム主義に含まれる思想や運動には大きな幅があり、全てがアル＝カーイダのように武装闘争を主軸にしているわけではなく、むしろ、暴力の行使を積極的に肯定するイスラーム主義者は少数である。グローバルな課題である「テロ防止」を有利に進めるためには、イスラーム主義という名称で括られている様々な思想・運動の内実を分析し、中東地域の住民の多数が信仰するイスラームという要素を、どのように地域の安定とテロの抑止に結びつけていくかを考える必要がある。

第三に、中東問題は、国際社会を主導する立場にある欧米諸国の内政と外交と、相互に影響し合っているという意味でもグローバルな性格を有する。中東地域は、ヨーロッパと歴史的に深いつながりを有し、20世紀後半からはアメリカが、近年では経済成長著しい中国が強く関与してきた。欧米諸国を中心とした国際社会と中東地域の相互影響のこれまでの経緯と今後の展望を分析することは、グローバルな外交課題として中東地域の問題を捉える上での必須の作業といえる。

【事業の目的・意義】

本事業の目的：

本研究プロジェクトは、グローバルな課題である中東地域における安定の確立に向けて、中東地域の政治的変動の諸要因—(1) 中東地域各国の政治変動の背景、(2) 中東諸国のエネルギー事情と核エネルギー政策、(3) 域外大国（特に欧米諸国及び中国）と中東地域との相互影響—を分析し、それを踏まえて2030年頃までの今後約15年間の展望を予測し（シナリオ・プランニング）、日本の強みを活かした独自の役割について政策提言することを目的としている。

本事業の意義：

中東問題が、グローバルな性格を有することにより日本の死活的な国益（エネルギーの安定供給とグ

ローバル経済の安定、核不拡散、テロ防止)と密接に関わっていることを踏まえれば、日本にとって独自の情勢分析は、死活的問題と言えよう。更に、中東の安定は、日本外交の最重要課題の一つであり、日米同盟を基軸とし欧米諸国と協調しつつも、「日本の強み」を活かして、独自の役割を果たしていく必要がある。

本事業は、近年の中東地域の変動を実証的・多角的に分析し、中東地域の現状に対する知見を広げ、その背景にある諸要因に対する理解を深めつつ、今後15年の間に中東地域がどのように変化していくのか、その方向性を見通す。更にそのような方向性を踏まえた上で、日本が、その強みを活かして、どのような独自の役割を果たすべきかを提言する。

日本は、これまでも、アフガニスタンとイラクの復興において、国際社会において重要な役割を果たしてきた。そうした日本に対して、欧米諸国と中東諸国の双方から、シリア危機への対処を含め、大きな変化の過渡期にある中東地域に対し、より積極的で深い関与が期待されている。特に、中東諸国から見ると、欧米諸国の関与は、必要ではあっても、歴史的な関係が深いだけに、ムスリムの反感を増大させ、急進的なイスラーム主義者の活動を活発化させるなど問題も多い。それに対して、歴史的に友好関係を維持してきた日本の関与は、大きな反発を惹起することが少ない。こうした日本の立ち位置を踏まえ、経済力、技術力といった強みを活かして、中東の安定のために日本が積極的な役割を果たすことが、日本の国益確保につながると共に、中東地域での日本の影響力増大にも貢献する。また、米国の「リバランス」政策がある中でも、中東地域の安定は、依然米国にとって最重要課題の一つであり、「国内政治」そのものでもある。この課題に対し日本が積極的な役割を果たすことは、米国の日本への期待に応え、その一方でアジアにおける米国の貢献を確固たるものにするという「同盟政策」の観点からも肝要である。

本事業は、このように、日本が、中長期的観点に立って、中東地域に戦略的に関与するために有益な情勢分析と政策のアイデアを提供するものであり、日本外交に対する有益なインプットになると考える。同時に、本事業は、日本における中東地域に関する知見の蓄積と同地域との知的交流を増進することで、中東地域の実情を的確に把握した適切な外交政策の策定に必要な見識を提供することにも貢献する。これが日本外交にとっての意義である。

3. 事業の実施状況

外交・安全保障調査研究事業「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」の研究活動として、前述の事業実施体制において記載の「研究会」を立ち上げ、(1)この研究会をベースとして分析・検討作業を実施した。また、これを補完するものとして、(2)研究会メンバーによる調査出張、(3)海外シンクタンクとの協議、(4)公開シンポジウムの開催を行い、これら活動の(5)平成25年度の成果を研究報告書の形にまとめた。具体的には以下のとおり。

(1) 研究会の開催

2年計画の1年目にあたる25年度は、計画が認可された6月より研究会を立ち上げ、毎回、外務省関係者も出席する中、計6回の会合を実施した。毎回の研究会合では、専門家1名ないし2名が研究の成果を報告した。

グローバルな課題である中東地域における安定の確立に向けて、中東地域の政治的変動の諸要因—(1)中東地域各国の政治変動の背景、(2)中東諸国のエネルギー事情と核エネルギー政策、(3)域外大国(特に欧米諸国及び中国)と中東地域との相互影響—を分析し、それを踏まえて2030年頃までの今後約15年間の展望を予測し(シナリオ・プランニング)、日本の強みを活かした独自の役割について政策提言することで、学術研究・政策へのインプリケーションのいずれにも資するような成果物の産出を志向するものである。ここまでの会合では、シナリオ作成のための「素材」を提供することを目的に分野別現状分析を優先させてきた。

○第1回会合 6月22日

本プロジェクトの趣旨説明、今後の研究方針と作業計画等について

○第2回会合 7月22日

岡 浩・外務省中東アフリカ局審議官によるブリーフィング「中東情勢と日本の対中東外交」
今井 宏平・委員「トルコ外交の短期・中期・長期的見通し—外交の構成要素／歴史的パターン
・国際構造の変化・内政とのリンケージの視点から—」

○第3回会合 9月18日

森山 央朗・委員「シリアの社会構造とイスラーム主義諸勢力の動向」
横田 貴之・委員「エジプトにおけるイスラーム主義運動」

○第4回会合 10月31日

江崎 智絵・委員「パレスチナ・イスラエルの政治と対外政策：トレンドとリスク要因の抽出に向けて」
貫井 万里・委員「イラン政治情勢の分析と課題—ロウハーニー新政権の成立を軸に」

○第5回会合 11月27日

吉岡 明子・委員「イラク戦争後の国内政治秩序」
小林 良和・委員「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」

○第6回会合 12月17日

小野沢 透・委員「アメリカと中東：歴史的な視点から」

保坂 修司・委員「サウジアラビアの未来」

(2) 研究会メンバーによる調査出張

①UAE（ドバイ）・イラン（テヘラン） イラン・シリア情勢について専門家との意見交換

出張者：貫井 万里・委員

出張期間：2013年9月7-17日

概要：

イラン・シリア情勢について専門家との意見交換を実施するため、9月7-17日にかけて貫井研究会委員がUAE（ドバイ）・イラン（テヘラン）を訪問した。

本出張では、イラン政治国際問題研究所(IPIS)、テヘラン大学世界研究学部日本研究所、中東戦略研究所、在イラン日本国大使館等を訪問し、研究者やジャーナリストと意見交換をした。また、ドバイでは、シリアからの移住者と面談を行った。

②イスラエル 中東情勢について専門家との意見交換

出張者：江崎 智絵・委員

出張期間：2013年11月16-22日

概要：

中東情勢について専門家との意見交換を実施するため、11月16-22日にかけて江崎研究会委員がイスラエル（テルアビブ、エルサレム、およびラマッラー）、パレスチナ自治区を訪問した。

本出張では、イスラエルにおいて、シュロモ・ブロム（テルアビブ大学国家安全保障研究所上級研究員）、エヤル・ベンアリ（キネレット大学社会・安全保障・平和研究所上級リサーチ・フェロー）、ロン・プンダク（オスロ合意の策定者、パレスチナ・イスラエル平和 NGO フォーラム・イスラエル側共同代表）、ニシム・オトマズギン（ヘブライ大学ハリー・S. トルーマン平和促進研究所アジア部門コーディネーター、イスラエル日本学会会長）、エフード・ヤアリ（チャンネル2中東担当コメンテーター）の各氏を訪問、聞き取り調査を行った。また、パレスチナにおいては、ヒバ・フセイニー（弁護士、和平合意策定者）、カッドゥーラ・ファールス（元パレスチナ立法評議会議員、現囚人支援協会会長）、ニダル・フォカハ（パレスチナ和平連合事務局長）の各氏を訪問、聞き取り調査を行った。上記の面々の他、在イスラエル日本大使館関係者、JICA、UNRWA、UNDP および OHCHR 関係者らとも面会し、現地情勢の多角的な把握に努めた。

③UAE（ドバイ）・イギリス（ロンドン、エクセター） イラク情勢について専門家との意見交換

出張者：吉岡 明子・委員

出張期間：2014年2月2～10日

概要：

イラク情勢について専門家との意見交換を実施するため、2月2～10日にかけて吉岡研究会委員がUAE（ドバイ）・イギリス（ロンドン、エクセター）を訪問した。

本出張では、ビジネス関係者、学者、コンサルタント、ジャーナリストなどと面談を行い、現在のイラクの政治状況、治安状況、連邦制問題等のディスカッションを行い、現地での文献収集も行った。

ディスカッションにおいては、総じて、イラクが抱える宗派主義問題やイスラーム過激派の伸長といった点に関して悲観的な見方が多く、近い将来に大きく状況が好転する見通しは低いという意見が大勢であった。また、イラク国内及び中東域内の双方における安定化が必要であり、経済復興にかかる治安の影響、人材育成の必要性、汚職問題の指摘等、長期的な課題が浮き彫りとなった。

また、クルディスタン地域の特殊性がイラク国内において共通理解になったということが指摘された。他方で、スンナ派地域や、バスラ県などの産油地域における自治拡大を求める動きが流動的ながら出てきており、ナショナリズムに基づくクルディスタン地域の自治の制度設計がどのように他地域に適用可能なのかという点は、今後精査する必要があると感じられた。

(3) 海外シンクタンクとの協議

①GRC サグル会長とのディスカッション・ミーティング（非公開）

日時：2013年4月16日

場所：当研究所大会議室

概要：

ガルフ・リサーチ・センター（Gulf Research Center, GRC）は、サウジアラビアの企業家 アブドゥルアズィーズ・サグル氏によって設立されたサウジアラビアのジェッダを拠点とする民間のシンクタンクである。ジェッダの本部に加え、ジュネーブに GRC Foundation、英国ケンブリッジにも研究支部 GRC Cambridge があり、ケンブリッジ大学内の アル・ワリード・ビン・タラール王子イスラーム研究センターと連携しながら、研究活動を実施し、毎夏、ケンブリッジ大学で、国内外の研究者・大学院生を集めて湾岸研究会議（The Gulf Research Meeting, GRM）を開催している。

「アメリカのアジア『ピボット』をどのように評価するか：中東と北東アジアの視点」というテーマの下、初めに、高木誠一郎 研究顧問より、日本側からの評価を、続いてサグル会長によって、サウジアラビアからの視点で、基調報告がなされた。サグル会長より、アメリカのアジア重視政策によって、中東、特にペルシア湾岸が不安定化することへの懸念が示された。そして、石油や天然ガス等エネルギー資源の安定供給と補給ルートの安全を確保するために、日本とサウジアラビアが、海洋及びエネルギー安全保障の面でより一層の協力の可能性がある点について、双方の意見の一致をみた。

参加者：

（日本側）

佐藤 行雄（日本国際問題研究所副会長）

浅利 秀樹（日本国際問題研究所副所長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

多田 幸雄（双日総合研究所社長／日本国際問題研究所理事／経済同友会米州委員長）

星野 俊也（大阪大学教授）

貫井 万里（日本国際問題研究所研究員）

(GRG 側)

アブドゥルアズィーズ・サグル (Dr. Abdulaziz O Sager・ガルフ・リサーチ・センター会長)

クリスチャン・コッホ (Dr. Christian Koch・ガルフ・リサーチ・センター所長)

鈴木紀子 (Ms. Noriko Suzuki・ガルフ・リサーチ・センター・アジアディレクター)

②イスラエル外務省付属政治研究所との意見交換会 (非公開)

日時：2013年12月9日

場所：当研究所大会議室

概要：

イスラエル外務省付属政治研究所 (Center for Political Research, CPR) は、イスラエル外務省のインハウスの研究機関で、その研究員は主にイスラエル外務省外交官で構成される。 [REDACTED]

まず、野上理事長より、安倍政権の外交政策についての説明がなされた後、尖閣諸島問題を含めた日中関係と、日米関係、米中関係を含めた昨今の東アジア情勢についての基調報告がなされた。続いて、イスラエル側から、 [REDACTED] シリア、エジプトを中心に、2011年以降不安定化した中東情勢について、見解が示された。 [REDACTED]

最後に、 [REDACTED] 米国とイスラエル関係について報告がなされた。まず、アメリカとイスラエルが価値観 (道徳、民主主義など) を共有し、密接な関係を維持してきた点について述べられた後、「アラブの春」以降のオバマ政権の対中東政策 [REDACTED] に懸念が示された。アメリカ外交が、アジア及び中東に与える影響について、双方の視点から有意義な議論が展開された。

参加者：

(日本側)

野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

飯島 俊郎 (日本国際問題研究所副所長)

(イスラエル側)

③第7回日イラン協議

日時：2014年2月23日

場所：イラン政治国際問題研究所(The Institute for Political and International Studies, IPIS)
イラン (テヘラン)

概要：

IPISは、1983年にテヘランで設立されたイラン外務省付属のシンクタンクである。本協議は、1998年より、定期的実施されてきたが、2009年に東京で実施された第6回定期協議を最後に、2009年のイラン大統領選挙後の混乱を受け、停止していた。第7回日イラン定期協議は、2013年6月の大統領選で穏健派のロウハーニー師が勝利し、8月より新政権が発足し、イラン核交渉が再開したことを受け、4年ぶりに再開された。今回の協議の外交的重要性を鑑み、当研究所野上理事長、飯島副所長及び専門家に加え、岡浩・外務省中東アフリカ局審議官及び岡野正敬・外務省総合外交政策局総務課長の参加を得て、本協議は「1.5トラック」協議との位置づけで実施された。また、本協議は、11月に岸田外相がイランを訪問し、ザリーフ外相との共同声明にて提言された「シンクタンクの知的交流の促進」のフォローアップ事業として、4年ぶりの協議再開を歓迎するイラン側との緊密な連携の下で開催された。

第一セッションでは、「イランの核交渉」について、[] イラン [] より、ウラン濃縮の権利を中心とするNPT協定に基づくイランの核開発の権利が主張された。日本側からは、[] イランの核開発進展に伴う中東の不安定化の可能性が課題として示され、安全で透明性の高い核エネルギー開発を行う上で、国際社会との協力が不可欠である点が指摘された。

第二セッションでは、「海洋安全保障」について討議された。まず、[] 「東アジア情勢と日本の海洋安全保障政策」について、イラン側からは、[] 「ペルシア湾におけるイランの海洋安全保障政策」について報告がなされた。イラン側参加者の間で、日中関係への関心が高く、中国の積極的な海洋進出の背景、尖閣諸島問題や防空識別圏に対する日本の対応などの質問がなされ、中国が習近平体制の国内基盤確立のために対外強硬姿勢を示している点や、日米同盟体制の下、日本が中国の積極策に冷静に対処していく等の見解が示された。

第三セッションでは、「中東情勢」について、[] 中東の不安定化は、1948年のイスラエル建国に大きな原因があるとして、歴史的な経緯が説明された。日本側からは、[] アメリカの対中東政策について、見解が示された。第二セッションとも共通して、オバマ政権の「リバランス政策」により、アメリカ軍の配置がアジア重視に転換することによって、中東、特にペルシア湾岸の安全保障を今後、どのように担保していくか、という問題が大きな焦点となった。[] アメリカに代わって、安定的なエネルギー供給・補給を保障できるシステムは確立しておらず、中東は大きなパワーシフトの過渡期にある点で意見が一致した。

第四セッションでは、「日本・イラン関係」とのテーマの下、日本側から、[] 「日イラン関係

史」について概観した上で、2013年11月の岸田外相のイラン訪問は、イラン核交渉の暫定合意締結前、主要国に先駆けての訪問である点が強調された。次に、[REDACTED]安倍政権の外交政策について説明され、とりわけ、二度の中東訪問に見られるように対中東重視の姿勢が紹介された。最後に、イラン [REDACTED]より、イランの対日政策について報告された。

イラン側は、 [REDACTED]

[REDACTED]日本への期待が高く、ペルシア湾の安全保障、アメリカの外交政策の転換による両国への影響など、双方の共通課題も見出され、さらなる議論を近いうちに実施するべきであるという点で双方の合意がなされた。

参加者：

(日本側)

野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

飯島 俊郎 (日本国際問題研究所副所長)

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

小谷 哲男 (日本国際問題研究所研究員)

岡 浩 (外務省中東アフリカ局審議官)

岡野 正敬 (外務省総合外交政策局総務課長)

羽田 浩二 (在イラン日本国大使)

上田 肇 (在イラン日本国大使館政務担当参事官)

押谷ひとみ (在イラン日本国大使館政務班・三等書記官)

貫井 万里 (日本国際問題研究所研究員)

中山 玲子 (日本国際問題研究所研究助手)

(イラン側)

Dr. Hadi Soleimanpour (Executive Director, Center for International Research & Education, CIRE)

Dr. Mostafa Zahrani (Director-General, IPIS)

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

Mr. Mohammad Tanhaei (Director, Third Division of East Asia and Oceania, MFA)

④第1回 JIIA-CSR 協議

日時：2014年2月24日

場所：公益判別評議会戦略研究所 (Center for Strategic Research, CSR)

⑤第1回 JIIA-ORSAM 協議

日時：2014年2月28日

場所：中東戦略研究所 (Center for Middle Eastern Strategic Studies/Ortadoğu Stratejik Araştırmalar Merkez, ORSAM) ・トルコ (アンカラ)

概要：

ORSAM は、2009年にトルコにおける中東研究を活性化するために設立された。同研究所は、民間のシンクタンクである [REDACTED] である。2012年12月 [REDACTED]

[REDACTED]、先方より、当研究所との研究協力の申し入れがあったことを受け、今回の ORSAM 訪問が実施された。

当初、本訪問は、ORSAM の活動状況や今後の研究協力の可能性を模索するための情報収集との位置づけであったが、先方の熱心な働きかけにより、ワークショップが実現した。まず、基調報告として、トルコ側からは、Şaban Kardaş 所長から、トルコの「中東重視外交」について、特にトルコが「アラブの春」以降に成立したエジプト、チュニジアの政権を積極的に支援してきた旨、説明がなされた。続いて、立山防衛大学名誉教授より、アメリカの対中東政策について、報告された。同研究所は、2011年3月以降、「アラブの春」、中でも、シリア危機に対する調査・研究を精力的に行っており、シリア問題について主に議論が展開した。トルコ側は、 [REDACTED] 地域における「トルコの役割の重要性」が強調された。

参加者：

(日本側)

立山 良司 (防衛大学校名誉教授 / 日本エネルギー経済研究所客員研究員)

森山 央朗 (同志社大学神学部准教授)

今井 宏平 (日本学術振興会特別研究員 PD、明治大学)

貫井 万里 (日本国際問題研究所研究員)

(トルコ側)

Assoc. Prof. Dr. Şaban KARDAS (Director, ORSAM)

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

⑥第1回 JIIA-SAM 協議

日時：2014年2月28日

場所：トルコ共和国外務省戦略研究センター（Center for Strategic Research/Stratejik Araştırmalar Merkezi, SAM）・トルコ（アンカラ）

概要：

SAMは、1995年に設立されたトルコ外務省のインハウスのシンクタンクで、世界各地の情勢分析・研究を実施し、トルコの外交政策担当者に対して学術的助言・提言を行っている。同センターは、カザフスタン、キルギスタン、サウジアラビア（IDS）、イタリア、ブルガリア、セルビア、モンゴル、中国（China Institute of International Studies）、韓国（Korea Institute for International Economic Policy）等、世界各地のシンクタンクと研究協力関係にある。2012年12月

、前センター長 Bülent Aras 氏より、当研究所との研究協力協定の締結を熱心に提案されたことを受け、今回の SAM 訪問が実施された。

当初、本訪問は、SAM の活動状況や今後の研究協力の可能性を模索するための情報収集との位置づけであったが、先方の熱心な働きかけにより、ワークショップが実現した。ワークショップには、トルコ側から SAM 研究員に加え、トルコ外務省外交官、外交アカデミーのインターンなど約 20 名以上の参加があった。

第一セッションでは、「中東和平問題」というテーマの下、報告を行った。その中で、中東和平の停滞している大きな原因として、「土地と平和」の交換がうまくいっていない点、パレスチナ難民の帰還権の解決が困難な点が指摘された。

第二セッションでは、「イラン・トルコ関係」について、特に貿易関係を中心に報告を行い、日本側からは、「イランの核交渉について、特に 2013 年 11 月 24 日に成立した暫定合意」についての評価を行った。イランとトルコは、外交政策、特にシリア問題では競合関係にあるものの、石油の輸入を中心に経済関係は非常に密接な関係にあることが示された。また、対イラン経済封鎖に協力するために、大幅にイランからの石油輸入削減の努力を行った日本やトルコ、韓国といった国々も、イラン核交渉に少なくともオブザーバーとして参加することが望ましいという見解を提示したところ、トルコ側から好意的な反応を得た。

第三セッションでは、トルコ側から、「シリア情勢」について報告がなされ、日本側からは、「トルコの外交政策」についての見解を示した。トルコは、シリアと隣接している上に、シリア・ムスリム同胞団系のシリア国民評議会や、自由シリア軍を支援することで、「シリア内戦」に深く関与することとなった。そのため、トルコ外務省及び SAM がシリア情勢について極めて詳細かつ具体的な情報を有していることが判明した。

有益な情報を得ることができ、活発な議論が展開された。トルコ側は、日本のエネルギー政策、すなわち原子力発電施設や技術の輸出、中東からの石油や天然ガスの輸入などに強い関心を持っているとの印象を受け、今後も、中東情勢に関する意見交換に加え、この分野での意見交換を重ねていることは有意義であろう。

参加者：

(日本側)

立山 良司 (防衛大学校名誉教授／日本エネルギー経済研究所客員研究員)

森山 央朗 (同志社大学神学部准教授)

今井 宏平 (日本学術振興会特別研究員 PD、明治大学)

貫井 万里 (日本国際問題研究所研究員)

(トルコ側)

Assoc. Prof. Dr. Mesut Özcan (Acting Director of Diplomacy Academy and Chairman, SAM)

Mehmet Özcan (Researcher, Foreign Policy Research, Foundation for Political Economic and Social Research, SETA)

Assist. Prof. Dr. Bahadır PEHLİVANTÜRK (TOBB-ETU University)

⑦第5回日サウジラウンドテーブル

日時：2014年3月9-10日

場所：サウジアラビア外務省外交研究所 (Institute of Diplomatic Studies, IDS) ・サウジアラビア (リヤド)

概要：

IDS は、1980 年に設立されたサウジアラビア外務省付属の研究所で、外交官の研修と研究部門からなり、研究部門は、戦略研究センター、ヨーロッパ研究センター、アジア研究センター、アメリカ研究センターを擁し、所属研究員は約 30 名に上る。2006 年 4 月のスルタン皇太子訪日に際して、当研究所と IDC との間で締結された国際交流協定 (MOU) に基づき、2008 年に第 1 回定期協議がリヤドで行われて以来、定期的に協議を実施している。5 回目となる本協議は、リヤドの IDS で実施された。

第一セッションでは、「日本・サウジ関係」とのテーマの下、小寺在サウジアラビア日本国大使より、日本の原油供給の三分之一を担うエネルギー供給先としてのサウジアラビアの重要性に加え、近年では、安倍首相のサウジ訪問やサルマン皇太子の訪日など要人往来、ビジネス、約 500 人のサウジ留学生の受け入れと、日サウジ関係が多角的な方面へと拡大している点が紹介された。サウジ側からは、
中東におけるサウジの位置づけと東アジアにおける日本の位置づけが比較検討され、安全保障分野での協力の可能性について示唆された。

第二セッションでは、「中東情勢」について、
イランの核交渉の進展と、それが地域に及ぼす影響について報告がなされた。次いで、
イランとサウジ関係を中心に、不安定化する中東情勢について説明され

た。

第三セッションでは、[REDACTED]「日本の海洋安全保障政策」について、説明がなされた。東シナ海からマラッカ海峡、インド洋を抜け、ペルシア湾までつなぐ石油供給ルートの安全に日本が強い関心を持っている点が述べられると、サウジ側参加者からも大きな関心が寄せられた。次いで、[REDACTED]日本とサウジの経済協力の可能性について報告され、投資先としてのサウジの魅力、現在進行中の日サ共同事業の紹介がなされた。

第四セッションでは、「日本とサウジ関係の将来」とのテーマの下、[REDACTED]戦前に遡る「日本とサウジの歴史的関係」が概観された。同氏によって、かつて外交・軍事戦略の観点から、日本においてサウジを含めたアラビア半島に関する国際的にも質の高い研究調査が実施されていた事実が紹介され、両国の関係の質を深める上でのヒントが提示された。最後に、[REDACTED]サウジの若者への雇用創出、職業支援分野での日本の支援への期待が示された。

議論の結果、サウジ側に、日本の教育制度や環境や医療への取り組みや技術に高い関心があることが判明した。他方、日本側の関心の高い海洋安全保障に関する協力の可能性については、サウジアラビア側でも関心はあるものの、サウジ側の海洋安全保障の専門家が不在であったこともあり、実質的な議論を実施するためには、今後、さらに協議を重ねることの必要性が感じられた。また、サウジ側には、[REDACTED]アメリカの「リバランス」政策への不安が強いため、サウジ、イラン、アメリカと良好な関係を持つ日本の外交的役割への期待感が見られた。また、本協議の様子は、現地紙によって報道された。

参加者：

(日本側)

野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

飯島 俊郎 (日本国際問題研究所副所長)

金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員／岡崎研究所理事)

秋山 信将 (一橋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)

保坂 修司 (日本エネルギー経済研究所研究理事)

貫井 万里 (日本国際問題研究所研究員)

(サウジアラビア側)

H. E .Prof. Abdulkarim H. Al-Dekhayel (Director General, Institute of Diplomatic Studies, IDS)

H. E. Amb. Dr. Nasser Ahmed Al-Braik (Vice Deputy Minister for Bilateral Relations, Ministry of Foreign Affairs, Kingdom of Saudi Arabia)

Dr. Saud M. Altammami (King Saud University)

Dr. Asaad Alshamlan (Department of Political Sciences, IDS)

Eng. Omar Ahmed Bahelaiwa (Secretary General Committee for International Trade, CIT)

Prof. Saleh AlManae (Advisor, Ministry of Higher Education, Kingdom of Saudi Arabia)

H. E. Amb. Dr. Abdulaziz Turkustany (Ambassador, Saudi Ambassador to Japan)

(4) 公開シンポジウムの開催

JIIA 公開シンポジウム「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

日時：2014年1月23日

場所：当研究所大会議室

プログラム： 開会挨拶：飯島 俊郎・日本国際問題研究所副所長
長澤 榮治・研究会主査

<セッション1>

「トルコ外交の短期的見通し—歴史的パターンと現状分析の
視点から—」：今井 宏平・委員

「イラン内政の現状と課題—ロウハーニー新政権の成立を軸に」
：貫井 万里・委員

コメント：江崎 智絵・委員

質疑応答

<セッション2>

「イラク戦争後の国内政治秩序」：吉岡 明子・委員

「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」：小林 良和・委員

コメント：小野沢 透・委員

質疑応答

(聴衆約100名が参加)

概要：

第一セッションでは、今井委員より、「アラブの春」以降のトルコ外交の展開と課題について、続いて、貫井委員から、2013年8月に穏健派のロウハーニー政権が成立した背景について、報告がなされた。「アラブの春」の直後、イスラーム的価値観を尊重しつつ、経済発展と民主主義の確立を目指す「トルコ・モデル」が大きな注目を集めたが、2年を経て、エジプトやシリアでの混乱の中で、トルコの外交政策が見直しを求められている点について指摘がなされた。イランに関し、ロウハーニー政権誕生による今後の核交渉や対外政策の変化の見通しについて質問がなされ、活発な議論が展開された。

第二セッションでは、吉岡委員より、「イラク戦争後の国内政治秩序」について、多極共存型モデルに基づき、政治システムが構築され、民族・宗派政治が固定化しつつある現状について報告がなされた。続いて、小林委員より、「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」について、アメリカでのシェール革命が注目されているが、中東原油が低コストで大量生産が可能である点を考慮し、中東の重要性は、今後も維持されるとの見通しが示された。現在、エネルギー資源が、化石燃料から原子力あるいは太陽光、風力など代替エネルギーへ移行しつつある現状について、長期的視野からみた歴史的な位置づけや、アメリカの対中東政策と、イラク及びエネルギー政策の関係について、議論が行われた。

(5) 研究報告書「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

上記研究会合での発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を加味して執筆し、以下の構成にて作成した。なお、報告書は日本国際問題研究所 HP を通じて PDF ファイルとして全文を公開する予定。

序章 地域としての中東とシナリオ・プランニング（長澤 榮治・主査）

第1章 イラン（貫井 万里・委員）

第2章 イラク（吉岡 明子・委員）

第3章 トルコ（今井 宏平・委員）

第4章 シリア（森山 央朗・委員）

第5章 イスラエル（江崎 智絵・委員）

第6章 エジプト（横田 貴之・委員）

第7章 サウジアラビア（保坂 修司・委員）

第8章 中東のエネルギー情勢（小林 良和・委員）

第9章 米国の対中東政策（小野沢 透・委員）

4. 事業の成果

上記の事業実施については、平成 25 年度は以下のような成果が得られた。

(1) 研究会

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当した長澤栄治・東京大学教授を筆頭に 11 名の研究者を中心に計 6 回の研究会合を実施した。研究会は毎回おおむね 3-4 時間近くを費やして討議しており、合計で約 25 時間に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることとした。

(2) 海外シンクタンクとの協議

2013 年 4 月 16 日に、ガルフ・リサーチ・センター (Gulf Research Center, GRC)、12 月 9 日にイスラエル外務省附属政治研究所と、外部からの専門家を交えて当研究所にて協議を実施した。2014 年 2 月 23 日には、テヘランにてイラン政治国際問題研究所 (The Institute for Political and International Studies, IPIS) と 4 年ぶりに協議を再開し、2 月 24 日には、公益判別評議会戦略研究所 (Center for Strategic Research, CSR) と、中東情勢及びアジア情勢について意見交換を実施した。続いて、2 月 28 日には、トルコを代表する二つのシンクタンク——中東戦略研究所 (Center for Middle Eastern Strategic Studies/Ortadoğu Stratejik Araştırmalar Merkez, ORSAM) 及び トルコ共和国外務省戦略研究センター (Center for Strategic Research/Stratejik Araştırmalar Merkezi, SAM) ——と初めての共催ワークショップを、トルコのアンカラにて実施した。さらに、2014 年 3 月 9 日には、サウジアラビア外務省外交研究所 (Institute of Diplomatic Studies, IDS) と、リヤドにて 5 回目となる定期協議を実施した。合計 7 回にわたる 海外シンクタンクとの協議を実施し、日本の外交政策について我が国立場を説明すると同時に、中東情勢について、地域のキープレイヤーである主要国の視点を多角的に理解しつつ、情報共有・意見交換を行ったことは、研究会の活動にとって重要なインプットとなった。特に、2013 年 8 月のロウハーニー新政権の発足を受け、4 年ぶりに再開した第 7 回日イラン定期協議は、11 月にイランを訪問した岸田外相と、ザリーフ外相との共同声明にて提言された「シンクタンクの知的交流の促進」のフォローアップ事業として位置づけられ、日本及びイラン外務省との緊密な協力の下で実施されたことは、特筆すべきである。

(3) 調査出張

事業の実施状況に記載されているとおり、イラン、トルコ、イスラエル、アラブ首長国連邦、イギリスの研究機関を研究会メンバーが往訪し、中東問題の専門家から聴取を行った。この聞き取り調査の対象者は延べ人数で 50 人以上となる。これら外国人研究者の意見についても、その後の研究会において報告され、報告書の作成に大きく貢献した。

(4) 公開シンポジウム

研究会の約 1 年間の活動を外部に紹介し、同時に広く外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための公開シンポジウムを 2014 年 1 月 23 日に開催した（事業の実施状況参照）。同シンポジウムには、在京の外国大使館関係者（外交官）も含めて約 100 名の参加者を得て、3 時間以上にわた

って報告と活発な討論、質疑応答が日英同時通訳の形で行われた。これらの議論も今回の報告書や今後の研究会活動に役立てられている。なお本シンポジウムにおける報告の様子は、当研究所ホームページにて公開されている。

(5) 報告書

上記の研究活動の成果を報告書に纏めた。本報告書は外務省の関係者および有識者に対し配布される予定である。報告書に示される知見は非常に多岐にわたるが、重要な点を抜粋すれば下記の通りである。

① シナリオ・プランニングにおける二つの問いかけ—重要課題の設定

中東を事例としたシナリオ・プランニングが困難な作業を伴うのはいうまでもない。政治変動の過渡期にある「2030年の中東の姿」をシナリオ・プランニングするにあたり、検討すべき問題に対し、二つの問いかけをすることが可能である。第一は、現在ある構造や仕組み、システムといったものが、今後いったい長きにわたって続くものか、一見すると安定しているように見えるが、体制の崩壊や根本的な構造的な変化は起こりうるか、ということでもある。第二は、現在ある問題が解決しているかどうか、そもそも解決できる問題なのかどうか、という問いかけ方である。この第一の問いかけ方の例としては、政治体制の存続如何という問題だけではなく、さまざまな対象を取り上げることができる。体制の存続に関わる国内外の政治勢力や政治主体から、地域政治の構造までが含まれる。また今後の中東を考える上での決定的な意味を持つグローバルな政治経済構造の問題も対象になる。一方、視点を基層的な社会の構造に移して、社会的通念や家族構造など、簡単には変化しないだろうと想定される諸要因も、検討する必要がある。

② 中東政治におけるアクター把握の必要性

中東の政治舞台に登場するアクターは、国家だけではなく、国家以外の主体、非国家アクターも重要であり、そのアクターの入れ替わりの激しさが中東の歴史を特徴づけている。難民パレスチナ人の武装抵抗運動や、アル・カーイダのような「過激イスラーム主義」組織など、新しいアクターが登場するきっかけとなったのが、多くの場合、既存のシステムの危機である。これらの非国家アクターは、既存の国家体制、あるいは諸国家が作る地域的な政治の枠組みの危機の中から生成したが、他方で国家という既存のアクターに支えられ、操られた存在でもあった。イラクやシリア、リビアというアラブの「急進派」国家に操られたかつてのパレスチナ武装組織のいくつかがそうであったし、現在のヒズブッラーやハマースとシリア、イランとの関係がそれに当たる。また、産油国のエリート富裕層から金銭的支援を受けるスンナ派イスラーム過激派組織も同様である。中東政治において、非国家アクターの活動の余地が大きいということは、各国における国民国家の成熟度、国民統合の度合いとの関係がある。

③ 政治変動の要因理解の必要性

シナリオを左右する変数としては、激しく入れ替わるアクターだけではなく、人口動態、失業と、石油などエネルギーの国内消費、そしてブレイクイーブン（財政状況による石油価格の決定）等の経済的・社会的要因の把握が必要である。また、中東あるいはアラブ全域を通じて考えると、シナリオを構成する言葉を伝達するメディアの配置図の変化も重要な要因となる。今回のアラブ革命でも、ソーシャルメ

ディアや衛星放送などが大きな役割を演じた。近年、カタールによる衛星テレビ「アルジャジーラ」の設立（1996年）やサウジ資本のアラビア語メディアの買収など、産油国の汎アラブ・メディアへの影響力が増大しつつある。その中で、革命による変動を抑え込もうとするメディア統制の動きもみられるが、IT産業の発展により、SMSやTwitterなどを通じた情報の拡散が示すようにメディアの自由で超領域的な伸長という傾向は抑えがたいものがある。

④ 問題の構造的把握の必要性

このように現存の政治体制の存続をめぐる問題は、地域政治的なレベルやグローバルな国際政治のレベルであろうが、また基層社会や思想・イデオロギー的なトレンドというレベルであろうが、いずれも一国を越えた広い視野の変動過程の中で考察する必要がある。このように問題を構造的に把握することは、本研究会の課題を考える上で重要な観点となる。冒頭に挙げた本研究会の課題である「グローバルな課題である中東地域における安定の確立」の条件を考えるためには、一国レベルの分析に留まらずに、地域を全体として把握する視点が求められる。

⑤ 安定的な中東地域システム構築における日本外交の役割

中東という地域概念は、伸縮可能で流動的な性格を持っている。サブ・サハラ地域から、南アジアまで伸長し、さらにはロシア領内の北コーカサスやウクライナなど旧ソ連圏とも連動して動くゆえにこそ、中東という地域がその周辺および世界において持つ意味は、ますます重要性を増している。とくに問題とすべきは、中東が周辺の諸地域とつながりは持ちながらもそれ自体の明確な個性を持ち、一つのまとまりのある地域になることができるか、すなわち内部的な凝集性を持つことができるかという点である。この中東の諸国家体制は、内部の分裂や対立の構造を抱えながら、同時に地域内部の自律的な運動を観察することができる。これまで言及してきた現在のアラブ革命が示す地域的な連動性の問題は、中東の地域システムとしての発展の可能性を問いかけるものでもある。中東に安定した地域システムは形成されるか。すなわち、その内部で安定したノーマルな国家間の関係が形成され、対立を内部解決できる安全保障システムを組み立てることができるか。同時に、域外の世界、とくに欧米および日本に対してと地域全体として友好的で安定した関係を築くことができるか。このような安定的な地域システムの構築は、日本の外交政策の目標と深く関係するものとなる。

本事業は、平成25年度の研究をさらに深めることで、次年度には、安定的な中東システム構築に向けて、日本がどのような役割を果たしていくことができるのかを考察し、政策提言に集約することとする。

5. 事業成果の公表

対外発信事業として電子版ジャーナル「国際問題」を刊行した他、海外の有識者を対象に国際問題に関する日本人の見解を英語で発信する英文コメンタリー (AJISS Commentary) を配信した。

また、内外有識者による講演会 (JIIA フォーラム) やシンポジウムを積極的に開催し、その成果をホームページに掲載することによって、広く国内における政策議論を推進した。

(1) 月刊「国際問題」

①2014年3月号 No. 629

テーマ：再び混迷に向かう中東

概要：2011年初め、パレスチナをめぐる交渉は依然膠着状態にあったとはいえ、いわゆる「アラブの春」によって、中東地域はより開放的な政治秩序に向かって動き始めたかに見えた。しかし、シリアの武力対立は長期化・複雑化し、300万人もの人々が難民化している。一度は権威主義体制が倒れたエジプトでも、ムスリム同胞団政権に不満をもつ諸勢力と政権側との対立が激化、軍事クーデターが発生した。他方、例外的に安定した民主体制を維持してきたトルコでも、強権的な姿勢を強めるイスラム政党のエルドアン政権に対する市民の反発が大規模な反政府デモに発展している。中東地域は、このまま混迷のなかで不安定化の度合いを強めていくのか、あるいは、比較的安定している湾岸諸国や、対外的に柔軟にみえる大統領を選出したイランが、中東安定化の核になりうるのか、本特集では中東の現在と近未来を分析した。特集の目次は下記の通り。

◎巻頭エッセイ◎2014年の中東の情勢と展望 / 山内昌之

エジプト再民主化プロセスにみる「軍事共和制」の強化 / 鈴木恵美

イランの第11期大統領選挙 「公正な選挙」実施の試みと核交渉への影響 / 坂梨祥

トルコは不安定化するのか 内政と外交の危機 / 内藤正典

湾岸諸国は地域安定の錨となりうるか / 福田安志

(2) 英文コメンタリー (AJISS Commentary)

①2014年3月20日配信

「Japan's Middle East Policy after the Geneva Interim Agreement with Iran」

https://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201403/20-1.html

(3) JIIA フォーラム (講演会) 及びシンポジウム等

①JIIA フォーラム・2013年11月21日開催 (於：当研究所大会議室)

報告者：ザイナブ・ハワ・バンゲーラ紛争の下の性的暴力担当国連事務総長特別代表

司会：山中燐子元外務大臣政務官・日本国際問題研究所上級客員フェロー

テーマ：「紛争下の性的暴力防止のための枠組み設置」

(聴衆約40名が参加)

概要：

「紛争の下の性的暴力担当国連事務総長特別代表」は、武力紛争下での最も深刻な人権侵害の一つで

ありながらも、看過されてきた女性や子どもに対する性的暴力を終焉させるために、2010年2月に安保理決議第1888号に基づき、設置された。バングーラ氏は、シエラレオネ外相（2007-2010年）、シエラレオネ保健衛生大臣を歴任し、約10年にわたる内戦で疲弊したシエラレオネの復興と平和構築に尽力されてきた。政府閣僚として、貧困対策や母子保健及び医療改善に取り組む一方で、NGOで長らく汚職撲滅運動や市民社会活動に携わってきた実績から、バングーラ氏は、2012年に、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長によって第2代「紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表」に任命された。本講演会では、バングーラ氏によって、紛争下の性的暴力を巡る問題やその防止のための活動の紹介がなされ、事実関係を被害者から確認することの難しさ、国際的圧力の結果、紛争当事国政府からの協力が得られたケースなどについて議論が行われた。

②JIIA フォーラム・2013年12月17日開催（於：当研究所大会議室）

報告者：ジョン・ミラー 米海軍中将（米第5艦隊司令官兼連合海上部隊司令官）

司会：飯島 俊郎・当研究所副所長

テーマ：「中東情勢及び第5艦隊-CMFの活動と課題」

（聴衆約70名が参加）

概要：

ソマリア沖・アデン湾の海賊問題に対処するために、日本政府は、2008年から海上自衛隊の護衛艦2隻と哨戒機2機を派遣してきた。さらに、本年12月を目途に、海上自衛隊の海賊対処部隊は、米海軍及び有志国からなる連合海上部隊（Combined Maritime Forces: CMF）隷下の第151合同任務部隊（CTF151）のオペレーションに参加する予定である。このCMF司令官と米第五艦隊司令官を兼任するジョン・ミラー（VADM John Miller）中将より、中東情勢と米海軍及びCMFの活動と課題について報告がなされた。日本のソマリア沖海賊対処活動の意義を含めて、活発な議論が展開された。

③JIIA フォーラム・2013年12月19日開催（於：ホテルオークラ東京 別館2階 「オーチャード・ルーム」）

講演者：ナビル・ファハミ エジプト・アラブ共和国外相

司会：野上 義二・当研究所理事長

テーマ：「中東の安定におけるエジプトの役割」

（聴衆約150名が参加）

概要：

エジプトは、2011年1月のエジプト革命によるムバーラク政権の崩壊、ムルシー政権の成立と大統領の解任、2013年7月のマンスール暫定政権の成立と、めまぐるしく変わる政治変動の過渡期にある。新政権の外相に抜擢されたナビル・ファハミ氏より、「中東の安定におけるエジプトの役割」について報告が行われた。ファハミ外相は、1997年から1999年まで駐日エジプト大使、1999年から2008年まで駐米エジプト大使、1999年から2003年までは国連軍縮諮問委員として、国際的な軍縮に尽力してきた。その後、ファハミ氏は、2009年にカイロ・アメリカン大学国際関係部長を経て、2013年に外相に抜擢された。ファハミ外相より、エジプト新政権が湾岸諸国やイスラエル等、近隣諸国との関係修復・改善の努力を行っている旨説明がなされた。また、イランの核交渉の進展により、中東におけるイランの影響

力の拡大がペルシア湾岸の不安定化をもたらすとの湾岸諸国の懸念を受け、イランの核交渉に湾岸諸国やエジプトなど、アラブ諸国の代表もオブザーバー参加するべきとの提案がなされた。

④JIIA 公開シンポジウム「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

日時：2014年1月23日

場所：当研究所大会議室

プログラム： 開会挨拶：飯島 俊郎・日本国際問題研究所副所長
長澤 榮治・研究会主査

<セッション1>

「トルコ外交の短期的見通し—歴史的パターンと現状分析の
視点から—」：今井 宏平・委員

「イラン内政の現状と課題—ロウハーニー新政権の成立を軸に」
：貫井 万里・委員

コメント：江崎 智絵・委員

質疑応答

<セッション2>

「イラク戦争後の国内政治秩序」：吉岡 明子・委員

「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」：小林 良和・委員

コメント： 小野沢 透・委員

質疑応答（聴衆約100名が参加）

概要：

第一セッションでは、今井委員より、「アラブの春」以降のトルコ外交の展開と課題について、続いて、貫井委員から、2013年8月に穏健派のロウハーニー政権が成立した背景について、報告がなされた。「アラブの春」の直後、イスラーム的価値観を尊重しつつ、経済発展と民主主義の確立を目指す「トルコ・モデル」が大きな注目を集めたが、2年を経て、エジプトやシリアでの混乱の中で、トルコ的外交政策が見直しを求められている点について指摘がなされた。イランに関し、ロウハーニー政権誕生による今後の核交渉や対外政策の変化の見通しについて質問がなされ、活発な議論が展開された。

第二セッションでは、吉岡委員より、「イラク戦争後の国内政治秩序」について、多極共存型モデルに基づき、政治システムが構築され、民族・宗派政治が固定化しつつある現状について報告がなされた。続いて、小林委員より、「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」について、アメリカでのシェール革命が注目されているが、中東原油が低コストで大量生産が可能である点を考慮し、中東の重要性は、今後も維持されるとの見通しが示された。現在、エネルギー資源が、化石燃料から原子力あるいは太陽光、風力など代替エネルギーへ移行しつつある現状について、長期的視野からみた歴史的位置づけや、アメリカの対中東政策と、イラク及びエネルギー政策の関係について、議論が行われた。

(4) 「分析レポート」

日本国際問題研究所 HP にて公開

<http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpj04-nukii.php>

①今井 宏平・委員「トルコの中東外交の短期的見通し」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/130827_imai_report.pdf

②森山 央朗・委員「シリアの社会構造のプレ・モダンと「アラブの春」のポスト・モダン」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140327-moriyama_report.pdf

③横田 貴之・委員「エジプトにおけるイスラーム主義の動向」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140327-yokota_report.pdf

④小林 良和・委員「転換期を迎える中東のエネルギー情勢」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140327-kobayashi_report.pdf

⑤吉岡 明子・委員「イラク戦争後の国内政治秩序」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140327-yoshioka_report.pdf

⑥江崎 智絵・委員「アラブ政変後のパレスチナとイスラエル」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140327-esaki_report.pdf

⑦貫井 万里・委員「イラン内政の現状分析と課題—ロウハーニー新政権の成立を軸に一—」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140401-nukii_report.pdf

⑧小野沢 透・委員「アメリカと中東：歴史的な視点から」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140401-onozawa_report.pdf

⑨保坂 修司・委員「サウジアラビアの未来」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj04/20140401-hosaka_report.pdf

6. 事業総括者による評価

(1) 中東の重要性への対応

中東地域は、(1) エネルギー安全保障、(2) 紛争解決やテロ防止、(3) 欧米主要国内政との連動の面で、日本の外交政策と大きな関わりを持ち、中東地域の安定は、地域を超えたグローバルな課題であり、日本外交にとって死活的に重要な問題である。2011年以降のアラブ諸国における政変や内戦、2013年1月のアルジェリアの人質事件によって、同地域が、政治的・社会的不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えることと、外交政策策定の材料となる情報収集や基礎的な調査研究の必要性が不可欠であることが改めて認識された。また、2013年8月に穏健派のロウハーニー政権がイランで発足し、イラン核交渉が開始したことや、アメリカの「リバランス」政策が、中東におけるパワー・バランスの地殻変動と、新たなシステム形成の過渡期にあることを示している。すなわち、現在、対中東政策に関し、日本外交の方向性が大きく試される岐路にあると言える。本プロジェクトは、こうした問題意識にも応えるものとして、平成25年6月から平成26年3月までという相対的に短い期間を効率的に活用し、上記の論点への考察を行う上で多くの成果を挙げたと評価し得る。成果の意義を示せば以下のとおり。

(2) シナリオ・プランニングの重要性

外交政策への提言の材料となる情報収集や基礎的な調査研究は喫緊の課題であるが、パワー・バランスが大きく変動している現在にあっては、長期的な外交政策を検討していく上で、現状分析にとどまらず、中長期的な視野で中東地域を見渡すことのできる研究、すなわち、シナリオ・プランニングが有用である。その点で、本プロジェクトでは、中東地域の政治的転換点となる重要な指標を見極め、基礎的な情報を分析して中長期的なシナリオへと集約していく試みを実践してきており、シナリオ・プランニングの要素を取り入れたことは重要な成果となった。

(3) 若手研究者育成と学際的研究への取り組み

本事業では、多年にわたって中東地域を観察してきた指導的研究者と、最新の現地経験を豊富に持つ新進気鋭の若手研究者によって構成される研究チームを結成した。本プロジェクト委員には中東地域研究者だけではなく、エネルギー専門家やアメリカ研究者、歴史学、国際関係論、経済学の専門家を迎え、学際的な共同研究をする場を提供することとなった。異分野の研究者から構成される研究チームによる実証的で多角的な調査研究活動を、当研究所の有力シンクタンクとしての広範なネットワークを通じた内外の専門家との情報交換や議論と組み合わせることで、情報収集能力を強化することができた。また、同時に、若手研究者を積極的に現地に派遣し、実績を積んだ研究者が指導にあたることで、若手研究者の育成にも寄与したと言える。

(4) 情報収集——調査出張及びシンクタンク協議との連動

本プロジェクトの1年目は、研究委員が調査出張や海外シンクタンクとの定期協議に参加することで、現地有識者との意見交換や情報・資料収集を幅広く展開させた。収集した情報の中には、外交文書や新聞・雑誌、研究書、学術誌等の資料や、インタビューなどが含まれる。また、4年ぶりに再開した第7回日イラン定期協議は、外務省との連携の下、「1.5トラック」協議との位置づけで

実施され、まさに日本の外交活動に貢献し、なおかつ、シンクタンクならではの学術的で深い議論とネットワーク形成に資する事業となったと評価できる。本協議は、11月に岸田外相がイランを訪問し、ザリーフ外相との共同声明にて提言された「シンクタンクの知的交流の促進」にフォローアップ事業としても位置づけられ得るものとなり、4年ぶりの協議再開を歓迎するイラン側との緊密な連携の下、開催されたこと、主要国のシンクタンクに先駆けて、実施に向けた取り組みが行われた点は特筆される。また、時期をややずらして、互いに敵対しているイスラエルやサウジアラビアのシンクタンクとも協議を実施し、日本ならではの強みを生かした情報収集と、敵対する国々の主張や意図を理解する努力が行われた。こうした定期協議には、本プロジェクトのメンバーが参加することで、プロジェクトの成果が国際的に発信されるとともに、協議で得た情報を事業に生かす努力がなされ、シンクタンク交流と研究事業が有機的なつながりを持つよう配慮して事業を展開してきた。

(5) 外交実務担当者との連携

研究報告会には、外務省からオブザーバーの参加を得ることができ、実質的な意見交換を通して、外交政策策定に携わる外交官が当プロジェクトにどのような期待をし、中東地域のどのような情報を求めているのかを、現在進行形で把握しつつ、プロジェクトを進めた。すなわち、当プロジェクトは、外務省との密接な連携のもとに事業を実施した。

(6) 一般社会への研究成果の還元

本事業の成果は、2013年1月のシンポジウムや、分析レポート、報告書の出版等の形で発信し、一般社会へ研究成果を還元する取り組みを積極的に展開した。

(7) 今後の課題

変化の過渡期にある中東地域について、現状分析ですら困難な状況の中、さらに2030年に向けた将来の方向性を提示し、シナリオ・プランニングを行うことは、非常に挑戦的な課題である。しかし、日本がグローバルな外交課題に積極的に取り組み、変動する中東情勢に翻弄されないためには、こうした中長期的な視野に立った研究を実施し、外交政策を提言していくことは不可欠である。1年目は、主に現状分析と、2年目のシナリオ・プランニングに向けた、政治的転換点を示す重要指標の洗い出しという作業が行われた。2年目にはそれを踏まえ、さらに議論を深めて、外交政策の政策提言を行う。基礎研究を、現地で実務に係る日本企業関係者や援助関係者の危機管理に資する政策研究へ昇華させることが、本プロジェクトの意義であり、中長期的に取り組むべき課題となっている。

(了)